

平成 19 年 度

田 川 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

田 川 市 水 道 事 業 会 計

田 川 市 立 病 院 事 業 会 計

田 川 市 監 査 委 員

田 監 第 8 2 号

平成 20 年 8 月 8 日

田川市長 伊 藤 信 勝 殿

田川市監査委員 村 上 耕 一

田川市監査委員 加 藤 秀 彦

平成 19 年度田川市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 19 年度田川市水道事業会計及び田川市立病院事業会計の決算について審査したので、その意見を提出します。

## 目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1

### <田川市水道事業会計>

1 業務の概要	2
2 予算の執行状況	4
3 経営成績	7
4 財政状態	12
5 むすび	16
決算審査資料（別表）	17

### <田川市立病院事業会計>

1 業務の概要	22
2 予算の執行状況	25
3 経営成績	28
4 財政状態	32
5 むすび	36
決算審査資料（別表）	37

# 平成 19 年度 田川市公営企業会計決算審査意見書

## 第 1 審査の対象

平成 19 年度 田川市水道事業会計決算

平成 19 年度 田川市立病院事業会計決算

## 第 2 審査の期間

平成 20 年 5 月 22 日から平成 20 年 7 月 8 日まで

## 第 3 審査の方法

審査に付された両事業会計の決算報告書及び決算附属書類が、地方公営企業関係法令に準拠して作成されているか、決算諸表の計数は正確であるか、また経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、会計処理が関係法令にしたがって正しく行われているかについて、関係書類及び諸帳票簿により、照合点検を行うとともに、関係職員の説明を聴取し審査を行った。

## 第 4 審査の結果

決算報告書、損益計算書及び貸借対照表、その他決算附属書類はいずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は平成 19 年度の経営成績及び同年度末日における財政状態を適正に表示していると認めた。

以下、審査の概要は次のとおりで、末尾に審査資料を添付している。

(注) 1 文中に用いる金額は原則として万円単位とし、表示単位未満は切捨てとした。

2 各表中の金額は原則として千円単位とし、表示単位未満は四捨五入とした。  
したがって、差引・合計・増減率が一致しない場合がある。

3 本書中の各比率は、小数点以下第 2 位を四捨五入とした。

4 「0」及び「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。「-」は、該当数値のないものである。

5 パーセンテージ間の単純差引はポイントで表した。

6 本書中の全国平均、類似団体及び類似病院の数値は、地方公営企業経営研究会編『平成 18 年度地方公営企業年鑑』による。

水道 類似団体 給水人口 50,000 人以上 100,000 人未満

病院 類似病院 病床数 300 床以上 400 床未満 (黒字病院)

7 損益計算書及び貸借対照表の計数は、税抜き経理によるため、消費税及び地方消費税を含まない。

# 田川市水道事業会計

# 田川市水道事業会計

## 1 業務の概要

本年度末の給水人口は51,967人で、前年度に比べ534人（△1.0％）の減、給水戸数は24,005戸で、前年度に比べ32戸（0.1％）の増となっている。

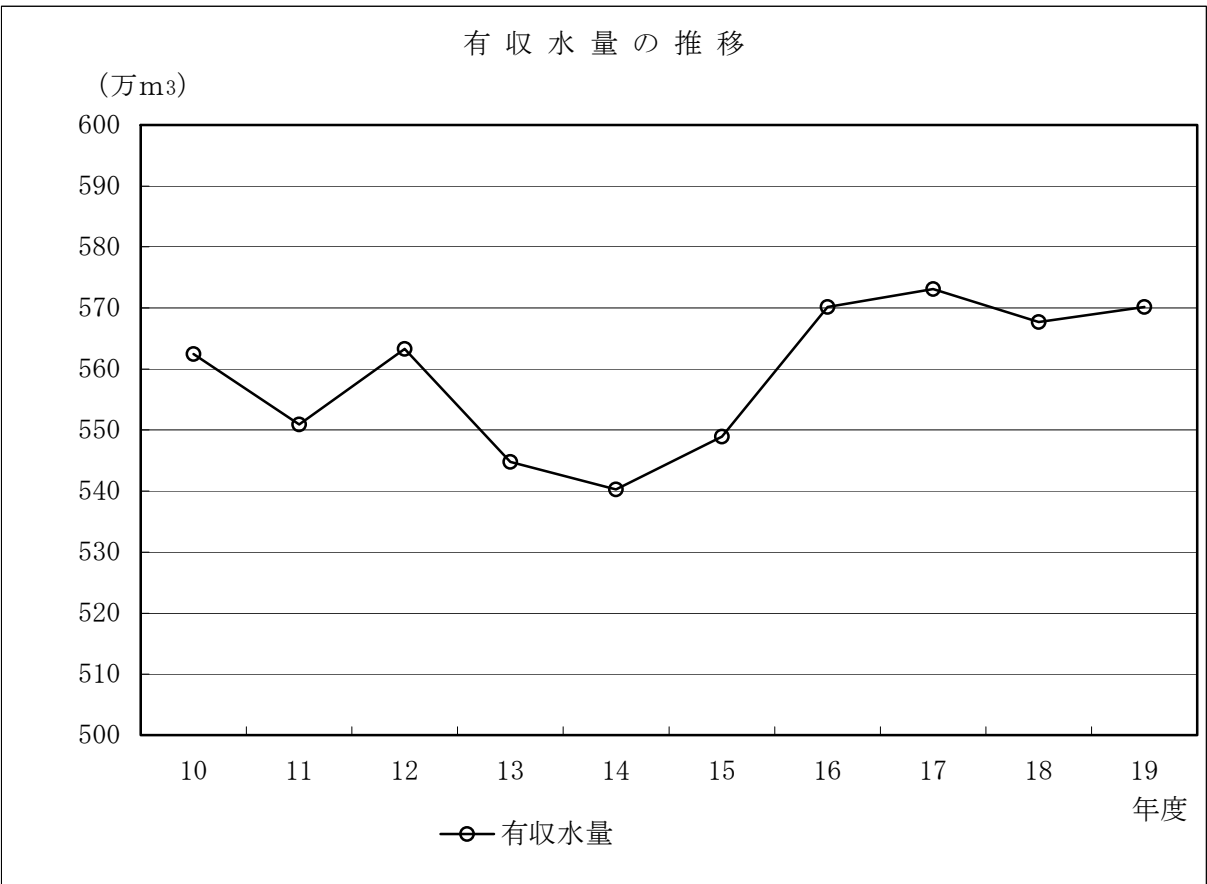
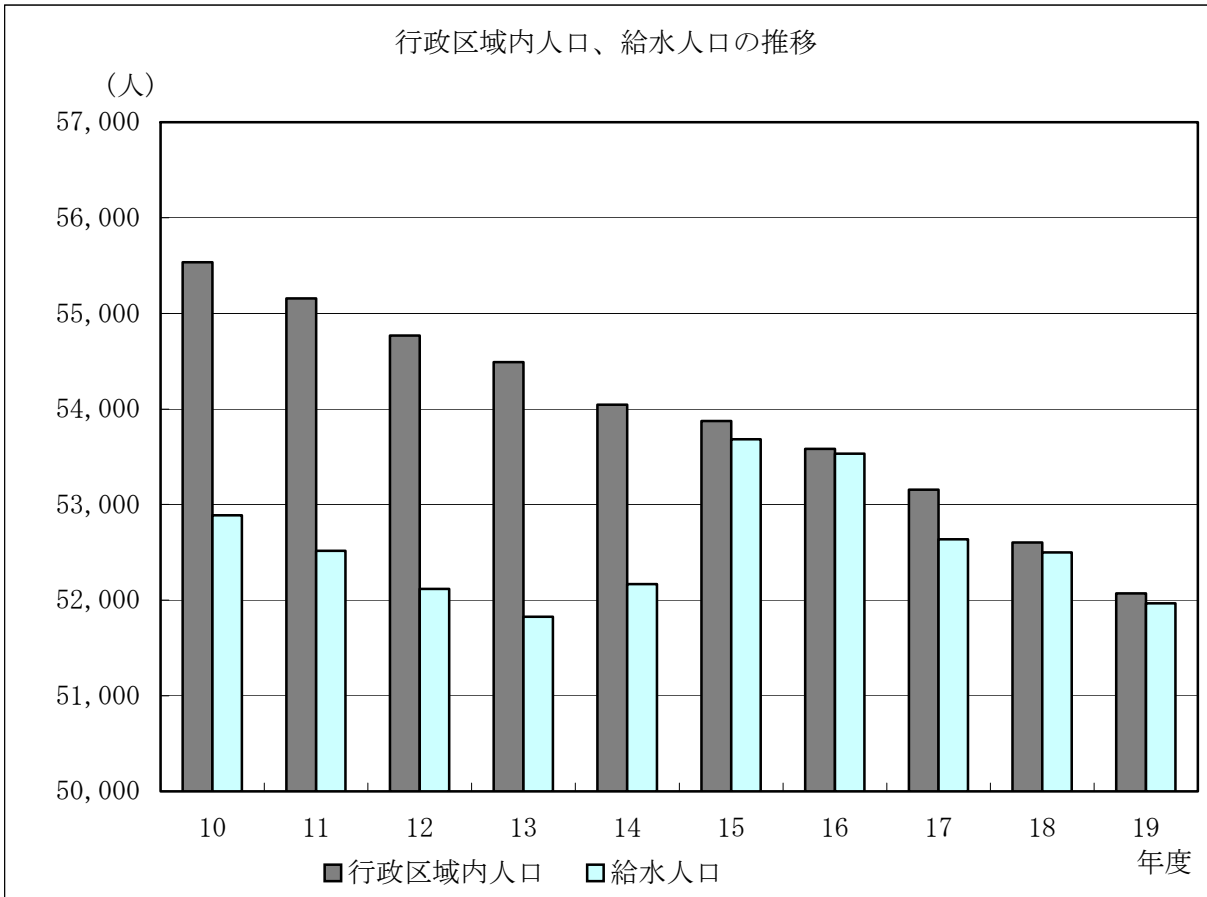
普及率は99.8％で、前年度と同ポイントとなっている。これは、類似団体平均の87.3％に比較して高い率となっている。

収益の対象となる有収水量は5,701,816 $\text{m}^3$ で、前年度より24,806 $\text{m}^3$ （0.4％）の増となっている。これは、19年度夏期から秋期にかけての好天による水道使用量の増加がその主な原因となっている。

事業面では、一般建設改良工事において、伊田浄水場流量計取替工事、漏水防止対策として配水管改良工事等が進められている。

業 務 実 績 表

区 分	19年度 A	18年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B(%)	備 考	
行政区域内人口 (人)	52,071	52,603	-532	-1.0	年度末現在	
計画給水人口 (人)	57,700	57,700	—	—		
現在給水人口 (人)	51,967	52,501	-534	-1.0	年度末現在	
普及率 (%)	99.8	99.8	—	—	現在給水人口 行政区域内人口	
給水戸数 (戸)	24,005	23,973	32	0.1	年度末現在	
配水量 ( $\text{m}^3$ )	6,842,453	6,814,320	28,113	0.4	年間総量	
有収水量 ( $\text{m}^3$ )	5,701,816	5,677,010	24,806	0.4	同上	
有収率 (%)	83.3	83.3	—	—	有収水量 配水量	
有収水量	1日平均 ( $\text{m}^3$ )	15,579	15,553	68	0.4	
	1人1日 (ℓ)	300.0	296.3	4.3	1.5	
	1世帯1月 ( $\text{m}^3$ )	19.8	19.7	0.1	0.5	
配水管延長 (km)	405.59	404.90	0.69	0.2		
職員数 (人)	27	27	—	—		



## 2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（別表1「第3条に定められた予算・決算対照表」）

### ア 収益的収入（水道事業収益）

収益的収入の決算額11億6,200万円は、予算現額11億6,050万円に対し100.1%の執行率となっている。

このうち営業収益では、予算現額11億4,083万円に対し、決算額は11億4,250万円で執行率100.1%となっている。

営業外収益では、予算現額1,967万円に対し、決算額は1,949万円で執行率99.1%となっている。

### イ 収益的支出（水道事業費用）

収益的支出の決算額11億426万円は、予算現額11億1,083万円に対し99.4%の執行率で、657万円の不用額を生じている。

このうち営業費用では、予算現額9億6,270万円に対し、決算額は9億5,912万円（執行率99.6%）で、357万円の不用額を生じている。

営業外費用では、予算現額1億4,613万円に対し、決算額は1億4,513万円（執行率99.3%）で、100万円の不用額を生じている。

予算第3条に定められた予算・決算対照表

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 A	決算額 B	増減額 B-A		執行率 B/A
水道事業収益 C	1,160,508	1,162,001	1,493		100.1
営業収益	1,140,834	1,142,504	1,670		100.1
営業外収益	19,674	19,496	-178		99.1
区 分	予算現額 D	決算額 E	翌年度繰越額 F	不用額 D-E-F	執行率 E/D
水道事業費用 G	1,110,837	1,104,264	—	6,573	99.4
営業費用	962,700	959,127	—	3,573	99.6
営業外費用	146,137	145,136	—	1,001	99.3
予備費	2,000	—	—	2,000	—
差引 C-G	49,671	57,737			

（消費税及び地方消費税を含む）



(2) 資本的収入及び支出（別表2「予算第4条に定められた予算・決算対照表」）

予算第4条に定められた資本的収入及び支出では、収入支出差引後の不足額6億9,934万円（直接現金の支出を伴わないメーター新設費及び基金の2,556万円を除く）は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額並びに損益勘定留保資金等で補てんされている。

ア 資本的収入

資本的収入の決算額1億920万円は、予算現額1億402万円に対し105.0%の執行率となっている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額8億3,411万円は、予算現額8億3,067万円に対し100.4%の執行率となっている。

予算第4条に定められた予算・決算対照表

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 A	決算額 B	増減額 B-A	執行率 B/A	
資本的収入 D	104,029	109,206	5,177	105.0	
企業債	80,000	80,000	—	100.0	
負担金	2,945	2,945	—	100.0	
加入金	21,084	26,261	5,177	124.6	
補助金	—	—	—	—	
固定資産売却代金	—	—	—	—	
区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出 E	830,677	834,117	—	-3,440	100.4
建設改良費	177,723	177,075	—	648	99.6
企業債償還金	626,637	626,636	—	1	100.0
投資	20,080	25,010	—	-4,930	124.6
開発費	5,404	5,397	—	7	99.9
予備費	833	—	—	833	—
差 引 D - E	-726,648	-724,912			

（消費税及び地方消費税を含む）

(3) その他

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算のうち、企業債等の執行状況は次のとおりである。

いずれも適正に処理されていることが認められた。

ア 企業債（予算第5条）

（単位：千円）

起債の目的	借入限度額	利率	借入額	借入利率
上水道事業費	80,000	4.0%以内	80,000	1.9%

企業債の状況

（単位：千円）

前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
2,488,237	80,000	626,636	1,941,601

イ 流用禁止経費（予算第6条）

（ア）職員給与費

予 算 額 284,348,000 円

決 算 額 282,773,325 円

（イ）交際費

予 算 額 150,000 円

決 算 額 95,064 円

ウ たな卸資産購入限度額（予算第7条）

購入限度額 3,860,000 円

購 入 額 3,766,786 円

貯蔵品受払状況

（単位：円）

区 分	期首残高	購入額	蔵入額	払出額	資産減耗費	期末残高
材 料	8,188,603	658,660	0	125,940	0	8,721,323
量水器	22,158,355	2,928,760	4,059,990	6,599,010	0	22,548,095
計	30,346,958	3,587,420	4,059,990	6,724,950	0	31,269,418

（消費税及び地方消費税を除く）

### 3 経営成績（別表3「比較損益計算書」）

本年度の経営成績は、事業収益11億782万円に対し事業費用10億5,726万円で、前年度に続き本年度も5,055万円の黒字決算となった。

なお、主たる営業活動の結果を示す営業損益では営業収益が564万円（0.5%）増、営業費用が1,115万円（1.2%）増となっている。この結果、営業損益は前年度に比べ551万円（△3.6%）減の1億4,925万円の黒字となった。

損 益 比 較 表

（単位：千円、%）

区 分	19年度 A	18年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
水道事業収益 D	1,107,821	1,101,808	6,013	0.5
営業収益 E	1,088,355	1,082,711	5,644	0.5
営業外収益 F	19,466	19,097	369	1.9
水道事業費用 G	1,057,267	1,057,895	-627	-0.1
営業費用 H	939,100	927,941	11,159	1.2
営業外費用 I	118,167	129,954	-11,786	-9.1
純 利 益 D-G	50,554	43,913	6,641	15.1
営 業 損 益 E-H	149,256	154,770	-5,515	-3.6

（消費税及び地方消費税を除く）

経営状況を示す収支比率は前年度と比べると、営業収支比率は0.8ポイントの減、経常収支比率及び総収支比率は0.6ポイントの増となっている。各収支比率は前年度に引き続き収支均衡点の100%を上回っている。

収 支 比 率 推 移 表

（単位：%）

区 分	17年度	18年度 A	19年度 B	前年度比較 B-A	類似団 体平均	
営業収支 比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	115.2	116.7	115.9	-0.8	117.5
経常収支 比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	101.5	104.2	104.8	0.6	107.3
総収支 比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.5	104.2	104.8	0.6	107.1

（消費税及び地方消費税を除く）

(1) 収益の状況

水道事業収益の98.2%を占める営業収益10億8,835万円は、前年度に比べ564万円(0.5%)増となっている。これは、給水収益で386万円(0.4%)増となったことが要因である。

営業外収益1,946万円は、前年度に比べ36万円(1.9%)増となっている。

収 益 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	19年度 A	18年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
水 道 事 業 収 益	1,107,821	1,101,808	6,013	0.5
営 業 収 益	1,088,355	1,082,711	5,644	0.5
給 水 収 益	1,082,980	1,079,119	3,861	0.4
そ の 他 の 営 業 収 益	5,375	3,593	1,783	49.6
営 業 外 収 益	19,466	19,097	369	1.9
受 取 利 息	5,884	3,483	2,401	69.0
他 会 計 負 担 金	—	—	—	—
受 託 工 事 収 益	7,644	10,255	-2,611	-25.5
雑 収 益	5,938	5,359	579	10.8

(消費税及び地方消費税を除く)

有収水量1m<sup>3</sup>あたりの供給単価は189.94円、給水原価は184.09円となっており、これを前年度と比べると供給単価で0.15円の減、給水原価で0.29円の減となっている。

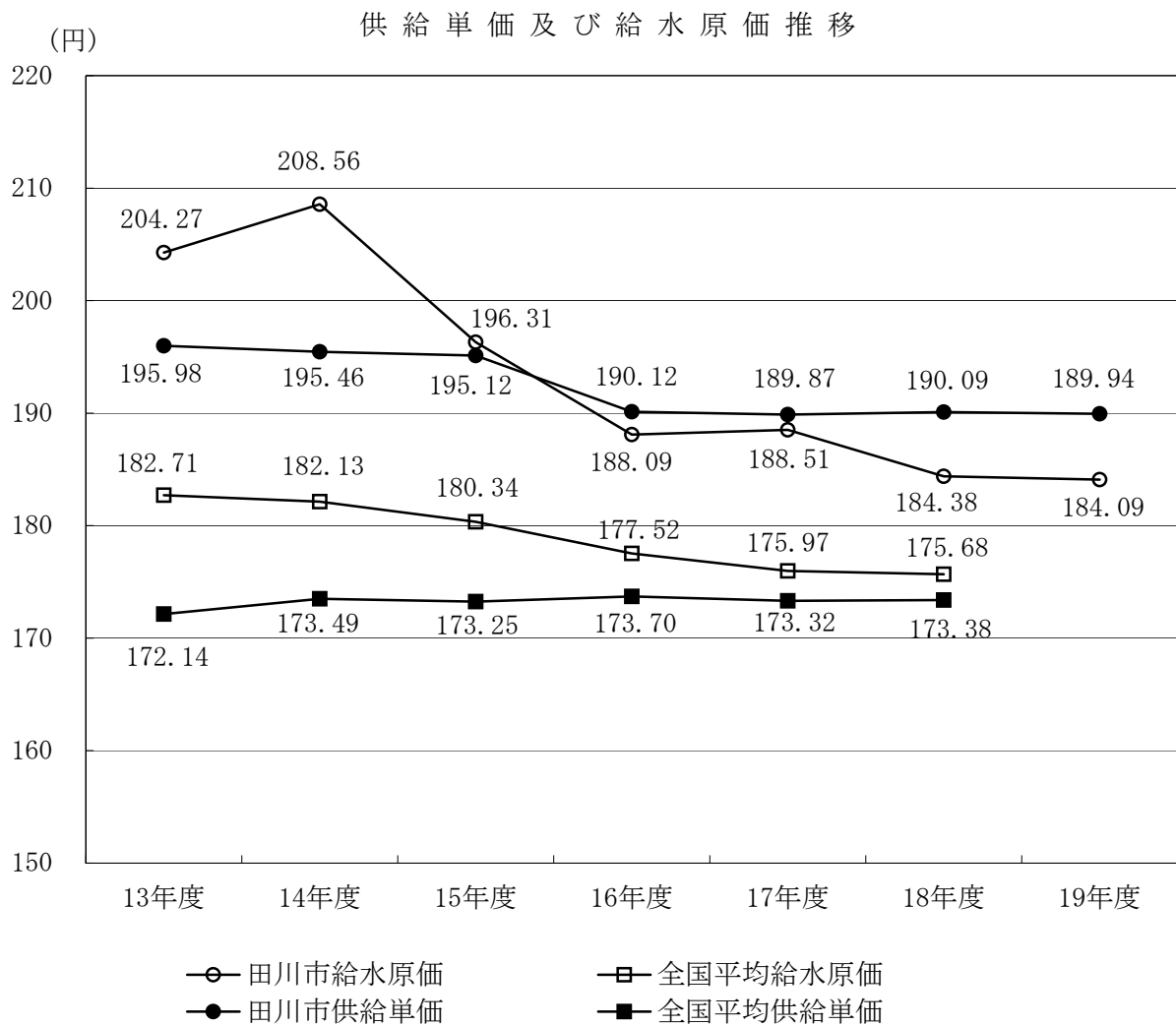
また、供給単価と給水原価の差額は5.85円となり、その差は前年度と比較して0.14円増となっている。

供給単価・給水原価推移表

(単位：円)

区 分		17年度	18年度 A	19年度 B	前年度 比較B-A	類似団体 平均	全国 平均
供給単価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$ C	189.87	190.09	189.94	-0.15	170.75	152.98
給水原価	$\frac{\text{経常費用-受託工事費}}{\text{有 収 水 量}}$ D	188.51	184.38	184.09	-0.29	173.93	154.10
差	引 C-D	1.36	5.71	5.85	0.14	-3.18	-1.12

(消費税及び地方消費税を除く)



事業収益の収入状況は、調定額11億6,200万円に対して収入額11億3,800万円（収入率97.9%）で、収入率は前年度に比べ0.5ポイント増となっている。

給水収益の収入状況は、調定額11億3,712万円に対して収入額11億1,812万円（収入率98.3%）で、収入率は前年度に比べ0.3ポイント増となっている。

### 収 益 収 入 状 況 表

（単位：千円、%）

区 分	調定額	収入額	未収額	収入率		
				17年度	18年度	19年度
水道事業収益	1,162,001	1,138,006	23,995	98.4	97.4	97.9
営業収益	1,142,504	1,121,759	20,745	98.4	97.9	98.2
給水収益	1,137,129	1,118,120	19,009	98.4	98.0	98.3
その他の営業収益	5,375	3,640	1,736	88.0	79.5	67.7
営業外収益	19,496	16,246	3,250	98.8	66.4	83.3

（消費税及び地方消費税を含む）

収入額の構成を収入方法別で見ると、口座振替によるもの83.5%、その他16.5%となっている。

また、調定件数では、口座振替は242,218件で、前年度に比べ1,370件の増である。総件数に対する割合は83.8%と前年同値である。

### 給水収益の収入方法別収入状況表

（単位：千円、%）

区 分	調定額	収入額	未収額	収入額 構成比	収入率		
					17年度	18年度	19年度
委託	—	—	—	—	97.9	94.6	—
口座振替	939,356	934,014	5,342	83.5	99.4	99.3	99.4
その他	197,773	184,106	13,668	16.5	93.7	91.6	93.1
計	1,137,129	1,118,120	19,009	100.0	98.4	98.0	98.3

（消費税及び地方消費税を含む）

（単位：件、%）

区 分	調 定 件 数			調定件数構成比		
	19年度	18年度	増減	19年度	18年度	増減
委託	—	526	-526	0.0	0.2	-0.2
口座振替	242,218	240,848	1,370	83.8	83.8	0.0
その他	46,980	45,926	1,054	16.2	16.0	0.2
計	289,198	287,300	1,898	100.0	100.0	

※「その他」は、市において直接収入するもの。

※19年度の「その他」には、郵便局及びコンビニでの納付書納付を含む。

(2) 費用の状況

事業費用の88.8%を占める営業費用9億3,910万円は、前年度に比べ1,115万円(1.2%)増となっている。

これは、主に修繕費で587万円(10.8%)、職員給与費で388万円(1.4%)、動力費288万円(8.9%)それぞれ増となったものが要因である。

事業費用の11.2%を占める営業外費用1億1,816万円は、前年度に比べ1,178万円(△9.1%)減となっている。

これは主に受託工事費で353万円(△31.6%)と支払利息で1,205万円(△11.1%)それぞれ減となったことが要因である。

費用比較表

(単位：千円、%)

区 分	19年度 A	18年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
水道事業費用	1,057,267	1,057,895	-627	-0.1
営業費用	939,100	927,941	11,159	1.2
職員給与費	274,128	270,244	3,883	1.4
委託料	33,770	45,810	-12,039	-26.3
修繕費	60,283	54,413	5,870	10.8
動力費	35,094	32,214	2,880	8.9
薬品費	8,449	8,851	-402	-4.5
減価償却費	227,721	226,233	1,489	0.7
受水費	228,384	227,760	624	0.3
その他	71,270	62,415	8,855	14.2
営業外費用	118,167	129,954	-11,786	-9.1
支払利息	97,000	109,055	-12,055	-11.1
受託工事費	7,644	11,175	-3,531	-31.6
雑支出	608	833	-225	-27.0
繰延勘定償却	12,916	8,891	4,025	45.3

(消費税及び地方消費税を除く)

営業費用の29.2%を占める職員給与費の状況は、次表のとおりである。

職員給与費に対する各比率は、前年度に比べ増となっている。これは、職員給与費の増が要因である。

職員給与費各比率推移表

区	分	単位	17年度	18年度 A	19年度 B	前年度 比較B-A
職員給与費対 経常費用比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{経常費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	%	26.3	25.8	26.1	0.3
職員給与費対 給水収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	26.1	25.0	25.3	0.3
有収水量1m <sup>3</sup> 当たりの 職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{有収水量}}$	円/m <sup>3</sup>	49.5	47.6	48.1	0.5

(消費税及び地方消費税を除く)

#### 4 財政状態 (別表4「比較貸借対照表」)

本年度の財政状態は別表4「比較貸借対照表」のとおり、決算時点の資産合計と負債及び資本の合計はそれぞれ106億5,832万円で、前年度に比べ6億5,951万円(△5.8%)減となっている。

##### (1) 資産

資産の減少は固定資産で2億5,889万円(△2.5%)の減と、流動資産で3億9,284万円(△52.6%)の減となったためである。

固定資産の減は、有形固定資産である建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品で2億8,390万円(△2.8%)の減となったことが要因である。

流動資産の減は、現金預金で3億8,719万円(△56.7%)の減となったことが要因である。この現金預金の減は企業債償還金(繰上償還を含む)に充てたためである。



資 産 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	19年度 A	18年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 C/B
資 産 合 計	10,658,329	11,317,848	-659,519	-5.8
固 定 資 産	10,280,654	10,539,553	-258,899	-2.5
有 形 固 定 資 産	9,821,531	10,105,440	-283,909	-2.8
無 形 固 定 資 産	345	345	—	—
投 資	458,779	433,769	25,010	5.8
流 動 資 産	354,481	747,325	-392,844	-52.6
現 金 預 金	296,132	683,329	-387,197	-56.7
未 収 金	26,980	33,548	-6,569	-19.6
貯 蔵 品	31,269	30,347	922	3.0
そ の 他 流 動 資 産	100	100	—	—
繰 延 勘 定	23,194	30,970	-7,776	-25.1
開 発 費	23,194	30,970	-7,776	-25.1

(消費税及び地方消費税を除く)

本年度の給水収益収入状況は、収入率 98.1%となっており、前年度より 0.3 ポイント増加している。現年度未収金は 1,900 万円となっているが、この主なものは 3 月請求分の水道使用料である。

過年度分の収入状況は、調定額 2,516 万円に対して、収入額 2,156 万円、不納欠損額 94 万円、未収額 264 万円となっている。

なお、本年度の不納欠損額は前年度の 59 万円に比べ 35 万円の増になっている。

不納欠損処分への取扱いについては十分な収納管理体制のもと、不納欠損処理事務を行う必要がある。

給 水 収 益 収 入 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額	未 収 額	19年度 収入率	18年度 収入率
現年度	1,137,129	1,118,120	—	19,009	98.3	98.0
過年度	25,162	21,567	947	2,648	85.7	86.9
計	1,162,291	1,139,687	947	21,657	98.1	97.8

(消費税及び地方消費税を含む)

## (2) 負債及び資本

### ア 負債

負債は前年度に比べ4,524万円(△16.4%)減の2億3,123万円となっている。これは、固定負債で2,908万円(18.0%)増となったものの、流動負債で7,433万円(△64.6%)減となったためである。

流動負債の減は、主に未払金2,455万円(△46.6%)減と預り金4,962万円(△96.8%)減が要因である。

### イ 資本

資本は前年度に比べ6億1,427万円(△5.6%)減の104億2,709万円となっている。これは、資本金で5億4,663万円(△12.8%)減、剰余金6,763万円(△1.0%)減となったためである。

資本金の減は、企業債償還(繰上償還を含む)に伴う借入資本金の減によるものである。

剰余金の減は、資本剰余金で1億1,819万円減、利益剰余金で5,055万円増を計上することとなったためである。

## 負債・資本比較表

(単位：千円、%)

区 分	19年度 A	18年度 B	増減額 C (A - B)	増減率 C / B
負債合計	231,235	276,482	-45,247	-16.4
固定負債	190,464	161,378	29,087	18.0
引当金	190,464	161,378	29,087	18.0
流動負債	40,771	115,104	-74,334	-64.6
未払金	28,133	52,683	-24,550	-46.6
前受金	589	665	-76	-11.4
預り金	1,663	51,286	-49,623	-96.8
仮受金	10,386	10,471	-85	-0.8
資本合計	10,427,094	11,041,365	-614,272	-5.6
資本金	3,723,899	4,270,535	-546,636	-12.8
自己資本金	1,782,298	1,782,298	-	-
借入資本金	1,941,601	2,488,237	-546,636	-22.0
剰余金	6,703,195	6,770,831	-67,636	-1.0
資本剰余金	5,621,515	5,739,705	-118,190	-2.1
利益剰余金	1,081,680	1,031,125	50,554	4.9
負債資本合計	10,658,329	11,317,848	-659,519	-5.8

(消費税及び地方消費税を除く)

(3) 正味運転資本（流動資産－流動負債）の状況

財務の短期流動性を正味運転資本増減明細表でみると、流動資産で3億9,284万円、流動負債で7,433万円それぞれ減少している。

流動資産から流動負債の額を差し引いた正味運転資本は、前年度に比べ3億1,851万円(△50.4%)減の3億1,371万円となったものの、流動比率は869.4%で依然高比率となっており、資金繰りが良いことを示している。

正味運転資本増減明細表

(単位：千円)

区 分	19年度	18年度	増 加	減 少	増加－減少
流 動 資 産 A	354,481	747,325	922	393,766	-392,844
現 金 預 金	296,132	683,329	—	387,197	-387,197
未 収 金	26,980	33,548	—	6,569	-6,569
貯 蔵 品	31,269	30,347	922	—	922
その他流動資産	100	100	—	—	0
流 動 負 債 B	40,771	115,104	—	74,334	-74,334
未 払 金	28,133	52,683	—	24,550	-24,550
前 受 金	589	665	—	76	-76
預 り 金	1,663	51,286	—	49,623	-49,623
仮 受 金	10,386	10,471	—	85	-85
正味運転資本 A－B	313,710	632,220	922	319,433	-318,510

(消費税及び地方消費税を除く)

## 5 むすび

本年度の経常成績は、純利益 5,055 万円を計上し、前年度同様黒字決算となっている。

その内容をみると、営業収益は 10 億 8,835 万円で前年度に比べ 564 万円の増収となり、営業外収益も 1,946 万円で前年度に比べ 36 万円の増収となっている。

この営業収益増の要因は、夏期から秋期にかけての好天により有収水量が 5,701,816 m<sup>3</sup> となり、前年度に比べ 24,806 m<sup>3</sup> 増加したことによるものである。

また、有収水量の供給単価は m<sup>3</sup> あたり 189 円 94 銭（前年度 190 円 09 銭）、給水原価は 1 m<sup>3</sup> あたり 184 円 09 銭（前年度 184 円 38 銭）となっている。

一方、営業費用は 9 億 3,910 万円で前年度に比べ 1,115 万円の増となり、その内訳は主に職員給与費、修繕費、動力費、その他でそれぞれ増となっている。

営業外費用は 1 億 1,816 万円で前年度に比べ 1,178 万円の減となり、受託工事費で 353 万円の減、支払利息で 1,205 万円の減となっている。

経営状態を示す収支比率では、業務活動による営業収支とそれに要した営業費用を示す営業収支比率は 115.9%、経常的収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の関連を示す経常収支比率は 104.8% で、それぞれ収支均衡点の 100% を超えている。また、流動比率（流動資産と流動負債の比率）は、理想比率の 200% を大幅に越える 869.4% と依然高い比率で推移し、資金繰りが良い状況を表している。

しかし、水道普及率はほぼ 100% に達し、今後は人口減少等による有収水量の増加は望めず、これに伴う給水収益の増収も期待できない。また一方では、これから発生する老朽化施設の更新・漏水、老朽化した配水管改良工事等膨大な費用が必要となり、なお一層の財源確保が望まれる。

市民サイドに立った安全で安心な上水道供給に取組み、さらなる水道経営の安定強化に努められるよう要望する。

予算第3条に定められた予算・決算対照表

(収益的収入)

(収益的支出)

(単位:円、%)

区 分 科 目	予算現額	決算額	決算額	執行率 B/A	区 分 科 目	予算現額	決算額	決算額	執行率 B/A
	A	B	構成比率			A	B	構成比率	
1 営業収益	1,140,834,000	1,142,504,470	98.3	100.1	1 営業費用	962,700,000	959,127,427	86.9	99.6
(1) 給水収益	1,136,240,000	1,137,129,240	97.9	100.1	(1) 原水及び浄水費	438,142,000	436,772,511	39.6	99.7
(2) その他の営業収益	4,594,000	5,375,230	0.5	117.0	(2) 配水及び給水費	128,108,000	127,569,585	11.6	99.6
					(3) 総係費	130,514,000	129,104,021	11.7	98.9
					(4) 減価償却費	227,723,000	227,721,202	20.6	100.0
					(5) 資産減耗費	37,113,000	37,012,638	3.4	99.7
					(6) その他営業費	1,100,000	947,470	0.1	86.1
2 営業外収益	19,674,000	19,496,039	1.7	99.1	2 営業外費用	146,137,000	145,136,396	13.1	99.3
(1) 受取利息	5,884,000	5,884,000	0.5	100.0	(1) 支払利息	97,001,000	96,999,516	8.8	100.0
(2) 受託工事収益	8,300,000	7,644,000	0.7	92.1	(2) 繰延勘定償却	12,916,000	12,915,900	1.2	100.0
(3) 雑収益	5,490,000	5,968,039	0.5	108.7	(3) 受託工事費	8,693,000	8,026,200	0.7	92.3
					(4) 消費税及び地方消費税	26,895,000	26,563,300	2.4	98.8
					(5) 雑支出	632,000	631,480	0.1	99.9
					3 予備費	2,000,000	-	-	-
					(1) 予備費	2,000,000	-	-	-
計	1,160,508,000	1,162,000,509	100.0	100.1	計	1,110,837,000	1,104,263,823	100.0	99.4

(消費税及び地方消費税を含む)

予算第4条に定められた予算・決算対照表

(資本的収入)

(資本的支出)

(単位:円、%)

区 分 科 目	予算現額	決算額	決算額	執行率	区 分 科 目	予算現額	決算額	決算額	執行率
	A	B	構成比率	B/A		A	B	構成比率	B/A
1 企 業 債	80,000,000	80,000,000	73.3	100.0	1 建 設 改 良 費	177,723,000	177,074,863	21.2	99.6
(1) 企 業 債	80,000,000	80,000,000	73.3	100.0	(1) 一 般 建 設 改 良 費	177,039,000	176,414,893	21.1	99.6
					(2) 固 定 資 産 費	684,000	659,970	0.1	96.5
2 負 担 金	2,945,000	2,945,000	2.7	100.0					
(1) 負 担 金	2,945,000	2,945,000	2.7	100.0	2 企 業 債 償 還 金	626,637,000	626,635,624	75.1	100.0
					(1) 企 業 債 償 還 金	626,637,000	626,635,624	75.1	100.0
3 加 入 金	21,084,000	26,260,500	24.0	124.6					
(1) 加 入 金	21,084,000	26,260,500	24.0	124.6	3 投 資	20,080,000	25,010,000	3.0	124.6
					(1) 基 金	20,080,000	25,010,000	3.0	124.6
					4 開 発 費	5,404,000	5,397,000	0.6	99.9
					(1) 開 発 費	5,404,000	5,397,000	0.6	99.9
					5 予 備 費	833,000	-	-	-
					(1) 予 備 費	833,000	-	-	-
計	104,029,000	109,205,500	100.0	105.0	計	830,677,000	834,117,487	100.0	100.4

(消費税及び地方消費税を含む)

比較損益計算書

(単位:円、%)

区分 科目	平成19年度		平成18年度		増減額 C(A-B)	増減率 C/B	区分 科目	平成19年度		平成18年度		増減額 C(A-B)	増減率 C/B
	金額 A	構成 比率	金額 B	構成 比率				金額 A	構成 比率	金額 B	構成 比率		
1 営業費用	939,099,884	84.8	927,941,119	84.2	11,158,765	1.2	1 営業収益	1,088,355,480	98.2	1,082,711,499	98.3	5,643,981	0.5
(1) 原水及び浄水費	421,136,095	38.0	412,728,364	37.5	8,407,731	2.0	(1) 給水収益	1,082,980,250	97.8	1,079,118,794	97.9	3,861,456	0.4
(2) 配水及び給水費	125,149,069	11.3	122,844,919	11.1	2,304,150	1.9	(2) その他の営業収益	5,375,230	0.5	3,592,705	0.3	1,782,525	49.6
(3) 総係費	127,509,210	11.5	133,568,742	12.1	-6,059,532	-4.5							
(4) 減価償却費	227,721,202	20.6	226,232,698	20.5	1,488,504	0.7							
(5) 資産減耗費	36,636,838	3.3	31,972,836	2.9	4,664,002	14.6	2 営業外収益	19,465,852	1.8	19,096,529	1.7	369,323	1.9
(6) その他営業費	947,470	0.1	593,560	0.1	353,910	59.6	(1) 受取利息	5,884,000	0.5	3,482,521	0.3	2,401,479	69.0
							(2) 他会計負担金	-	-	-	-	-	-
2 営業外費用	118,167,391	10.7	129,953,566	11.8	-11,786,175	-9.1	(3) 受託工事収益	7,644,000	0.7	10,255,191	0.9	-2,611,191	-25.5
(1) 支払利息	96,999,516	8.8	109,055,010	9.9	-12,055,494	-11.1	(4) 雑収益	5,937,852	0.5	5,358,817	0.5	579,035	10.8
(2) 受託工事費	7,644,000	0.7	11,175,000	1.0	-3,531,000	-31.6							
(3) 雑支出	607,975	0.1	832,656	0.1	-224,681	-27.0							
(4) 繰延勘定償却	12,915,900	1.2	8,890,900	0.8	4,025,000	45.3	3 特別利益	-	-	-	-	-	-
							(1) 過年度損益修正益	-	-	-	-	-	-
純利益	50,554,057	4.6	43,913,343	4.0	6,640,714	15.1							
計	1,107,821,332	100.0	1,101,808,028	100.0	6,013,304		計	1,107,821,332	100.0	1,101,808,028	100.0	6,013,304	

(消費税及び地方消費税を除く)

比較貸借対照表

(単位:円、%)

区分 科目	平成19年度		平成18年度		増減額 C(A-B)	増減率 C/B	区分 科目	平成19年度		平成18年度		増減額 C(A-B)	増減率 C/B
	金額 A	構成 比率	金額 B	構成 比率				金額 A	構成 比率	金額 B	構成 比率		
1 固定資産	10,280,654,264	96.5	10,539,553,205	93.1	-258,898,941	-2.5	3 固定負債	190,464,396	1.8	161,377,881	1.4	29,086,515	18.0
(1)有形固定資産	9,821,530,587	92.1	10,105,439,528	89.3	-283,908,941	-2.8	(1)引当金	190,464,396	1.8	161,377,881	1.4	29,086,515	18.0
イ土地	300,806,023	2.8	300,806,023	2.7	-	-	イ退職給与引当金	125,054,445	1.2	95,054,445	0.8	30,000,000	31.6
ロ建物	251,013,999	2.4	305,521,876	2.7	-54,507,877	-17.8	ロ修繕引当金	65,409,951	0.6	66,323,436	0.6	-913,485	-1.4
ハ構築物	8,812,179,296	82.7	8,807,015,771	77.8	5,163,525	0.1	4 流動負債	40,770,596	0.4	115,104,145	1.0	-74,333,549	-64.6
ニ機械及び装置	456,016,375	4.3	675,880,305	6.0	-219,863,930	-32.5	(1)未払金	28,132,949	0.3	52,682,691	0.5	-24,549,742	-46.6
ホ工具器具及び備品	1,514,894	0.0	16,215,553	0.1	-14,700,659	-90.7	イ営業未払金	10,917,587	0.1	16,576,214	0.1	-5,658,627	-34.1
(2)無形固定資産	345,140	0.0	345,140	0.0	-	-	営業外未払金	-	-	6,851,945	0.1	-6,851,945	皆減
イ電話加入権	345,140	0.0	345,140	0.0	-	-	ロその他未払金	17,215,362	0.2	29,254,532	0.3	-12,039,170	-41.2
(3)投資	458,778,537	4.3	433,768,537	3.8	25,010,000	5.8	(2)前受金	589,000	0.0	664,610	0.0	-75,610	-11.4
イ基金	161,634,346	1.5	136,624,346	1.2	25,010,000	18.3	(3)預り金	1,662,748	0.0	51,286,225	0.5	-49,623,477	-96.8
ロ投資有価証券	297,144,191	2.8	297,144,191	2.6	-	-	イ預り保証金	1,100,000	0.0	600,000	0.0	500,000	83
							ロ諸預り金	26,758	0.0	50,244,805	0.4	-50,218,047	-99.9
							ハ預り諸税	535,990	0.0	441,420	0.0	94,570	21.4
							(4)仮受金	10,385,899	0.1	10,470,619	0.1	-84,720	-0.8
2 流動資産	354,480,834	3.3	747,324,595	6.6	-392,843,761	-52.6	5 資本金	3,723,899,175	34.9	4,270,534,799	37.7	-546,635,624	-12.8
(1)現金預金	296,131,868	2.8	683,329,270	6.0	-387,197,402	-56.7	(1)自己資本金	1,782,298,056	16.7	1,782,298,056	15.7	-	-
(2)未収金	26,979,548	0.3	33,548,367	0.3	-6,568,819	-19.6	(2)借入資本金	1,941,601,119	18.2	2,488,236,743	22.0	-546,635,624	-22.0
イ営業未収金	23,392,840	0.2	25,933,125	0.2	-2,540,285	-9.8	イ企業債	1,941,601,119	18.2	2,488,236,743	22.0	-546,635,624	-22.0
ロ営業外未収金	3,249,690	0.0	6,542,550	0.1	-3,292,860	-50.3	6 剰余金	6,703,194,731	62.9	6,770,830,675	59.8	-67,635,944	-1.0
ハその他未収金	337,018	0.0	1,072,692	0.0	-735,674	-68.6	(1)資本剰余金	5,621,515,195	52.7	5,739,705,196	50.7	-118,190,001	-2.1
(3)貯蔵品	31,269,418	0.3	30,346,958	0.3	922,460	3.0	イ国県補助金	2,475,203,203	23.2	2,671,348,204	23.6	-196,145,001	-7
イ材料	8,721,323	0.1	8,188,603	0.1	532,720	6.5	ロ工事負担金	1,104,215,425	10.4	1,054,215,425	9.3	50,000,000	4.7
ロ貯蔵量水器	22,548,095	0.2	22,158,355	0.2	389,740	1.8	ハ他会計負担金	1,666,675,174	15.6	1,663,730,174	14.7	2,945,000	0.2
(4)その他流動資産	100,000	0.0	100,000	0.0	-	-	ニ受贈財産評価額	254,571,393	2.4	254,571,393	2.2	-	-
イ釣銭準備金	100,000	0.0	100,000	0.0	-	-	ホ口径別加入金	120,850,000	1.1	95,840,000	0.8	25,010,000	26.1
							(2)利益剰余金	1,081,679,536	10.1	1,031,125,479	9.1	50,554,057	4.9
							イ減債積立金	162,101,700	1.5	159,901,700	1.4	2,200,000	1.4
							ロ利益積立金	198,067,532	1.9	156,354,189	1.4	41,713,343	26.7
							ハ建設改良積立金	670,956,247	6.3	670,956,247	5.9	-	-
							ニ当年度未処理分利益剰余金	50,554,057	0.5	43,913,343	0.4	6,640,714	15.1
計	10,658,328,898	100.0	11,317,847,500	100.0	-659,518,602	-5.8	計	10,658,328,898	100.0	11,317,847,500	100.0	-659,518,602	-5.8

(消費税及び地方消費税を除く)



経営分析表

(単位:円、%)

分析事項		算式	基礎金額	19年度	18年度	増減	分析基準
流動性の分析 (企業の安全性・健全性)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{10,280,654,264}{10,658,328,898}$	96.5	93.1	3.4	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率は小さいほど良好である。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金)}}{\text{総資本(負債+資本合計)}} \times 100$	$\frac{8,485,492,787}{10,658,328,898}$	79.6	75.6	4.0	総資本の中で負債及び借入資本を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、この比率が高いほど財政状態が健全である。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$	$\frac{10,280,654,264}{10,617,558,302}$	96.8	94.1	2.7	固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であり、この比率は100%以下が望ましい。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金)}} \times 100$	$\frac{10,280,654,264}{8,485,492,787}$	121.2	123.2	-2.0	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{354,480,834}{40,770,596}$	869.5	649.3	220.2	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。
	当座比率(酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{323,111,416}{40,770,596}$	792.5	622.8	169.7	流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{296,131,868}{40,770,596}$	726.3	593.7	132.6	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。	
収益性の分析 (企業の経済性)	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{50,554,057}{10,988,088,199}$	0.5	0.4	0.1	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
	自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{50,554,057}{8,519,310,759}$	0.6	0.5	0.1	投下した自己資本の収益力を測定するもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{50,554,057}{1,107,821,332}$	4.6	4.0	0.6	総収益のうち最終的に純利益として企業に残されたものの割合を示すもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{149,255,596}{1,088,355,480}$	13.7	14.3	-0.6	営業収益に対する営業利益(営業収益-営業費用)の割合を示したもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,107,821,332}{1,057,267,275}$	104.8	104.2	0.6	総収益が総費用を超えた場合(100%以上)は純利益があることを示し、満たない場合(100%未満)は欠損金が生じていることを示す。
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$	$\frac{1,107,821,332}{1,057,267,275}$	104.8	104.2	0.6	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、100%以上は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表す。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{1,088,355,480}{939,099,884}$	115.9	116.7	-0.8	公営企業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど良い。	

\*平均総資本及び平均自己資本は、年度当初の額に年度末の額を加えたものを2分の1したものの。

# 田川市立病院事業会計

# 田川市立病院事業会計

## 1 業務の概要

本年度の患者延総数は 327,384 人で、前年度に比べ、1,372 人 (0.4%) 増加している。その内訳は、入院患者延数で 835 人 (0.8%)、外来患者延数で 537 人 (0.2%) の増となっている。

患者一人あたりの医業収支では収益 18,805 円に対し、費用は 19,666 円となっており、患者一人あたりの医業損失は 861 円となっている。これは、前年度に比べ、125 円減少している。

業 務 実 績 表

区 分		19 年度 A	18 年度 B	増 減 C (A-B)	増減率 C/B (%)	備 考	
一 般 病 床 数 (床)		334	334	—	—		
患 者 数	延 数	総 数 (人)	327,384	326,012	1,372	0.4	入院診療日数 366 日 (18 年度 365 日) 外来診療日数 294 日 (18 年度 294 日)
		入 院 (人)	111,972	111,137	835	0.8	
		外 来 (人)	215,412	214,875	537	0.2	
	一 日 平 均	入 院 (人)	305.9	304.5	1.4	0.5	
		外 来 (人)	732.7	730.9	1.8	0.2	
	外 来 入 院 患 者 比 率 (%)		192.4	193.3	-1.1	—	延外来患者数 延入院患者数
病 床 利 用 率 (%)		91.6	91.2	0.4	—		
患 者 一 人 あ た り	医 業 収 益 A (円)		18,805	18,734	72	0.4	
	医 業 費 用 B (円)		19,666	19,720	-54	-0.3	
	医 業 損 失 BA (円)		861	986	-125	-12.7	
	診 療 収 益	入 院 収 益 (円)	29,176	30,398	-1,222	-4.0	入 院 収 益 延入院患者数
		外 来 収 益 (円)	12,132	11,502	630	5.5	外 来 収 益 延外来患者数
薬 品 費 (円)		4,489	4,502	-13	-0.3	薬 品 費 延患者数	
1 食あたり給食材料費 (円)		247.5	256.8	-9.3	-3.6	給 食 材 料 費 食 数	

(1) 入院患者延数の概要

入院患者延数は、前年度に比べ835人(0.8%)の増となっている。この増は、外科で2,833人(△32.9%)減となったものの、内科で5,386人(8.8%)増となったのが要因である。

また、病床利用率は前年度に比べ0.4ポイント増の91.6%となっている。これは類似病院の84.7%(平成18年度)に比べ、6.9ポイント高い数値となっている。

診療科目別入院患者延数の前年度比較表

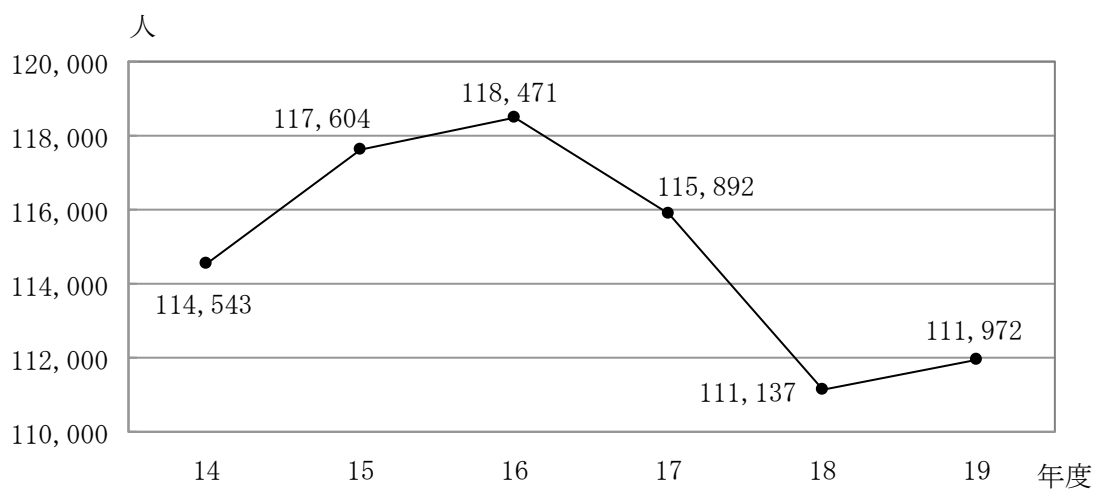
(単位：人、%)

診療科目	19年度	18年度	増減	前年度比
内 科	66,654	61,268	5,386	8.8
外 科	5,786	8,619	-2,833	-32.9
整形外科	18,609	17,884	725	4.1
形成外科	3,528	2,966	562	18.9
皮膚科	110	474	-364	-76.8
泌尿器科	2,816	3,436	-620	-18.0
耳鼻咽喉科	1,732	2,332	-600	-25.7
小児科	4,556	4,006	550	13.7
産婦人科	5,848	6,690	-842	-12.6
眼 科	1,859	2,445	-586	-24.0
歯 科	474	1,017	-543	-53.4
計	111,972	111,137	835	0.8

※歯科には、歯科口腔外科を含む

※リハビリテーション科は、他の診療科目と重複するため表示していない

入院患者延数



(2) 外来患者延数の概要

外来患者延数は、前年度に比べ537人(0.2%)の増となっている。この増は、皮膚科で3,000人(△30.6%)減となったものの、内科で4,496人(5.4%)増となったのが要因である。

診療科目別外来患者延数の前年度比較表

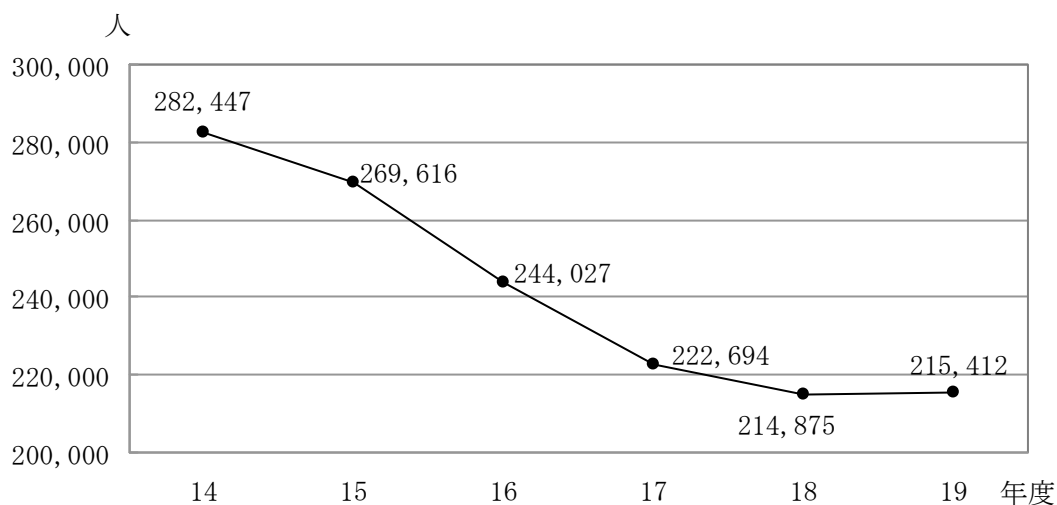
(単位：人、%)

診療科目	19年度	18年度	増減	前年度比
内 科	88,055	83,559	4,496	5.4
外 科	8,112	9,783	-1,671	-17.1
整 形 外 科	26,151	24,800	1,351	5.4
形 成 外 科	9,428	7,580	1,848	24.4
皮 膚 科	6,816	9,816	-3,000	-30.6
泌 尿 器 科	9,611	9,089	522	5.7
耳 鼻 咽 喉 科	14,934	16,223	-1,289	-7.9
小 児 科	12,294	12,210	84	0.7
産 婦 人 科	13,470	13,430	40	0.3
麻 酔 科	2,398	2,306	92	4.0
放 射 線 科	957	1,249	-292	-23.4
眼 科	14,419	16,181	-1,762	-10.9
歯 科	8,767	8,649	118	1.4
計	215,412	214,875	537	0.2

※歯科には、歯科口腔外科を含む

※リハビリテーション科は、他の診療科目と重複するため表示していない

外来患者延数



## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出（別表1「予算第3条に定められた予算・決算対照表」）

予算第3条に定められた収益的収入及び支出では、当初予算で2億8,987万円の赤字予算（3月補正時で4億1,764万円の赤字予算）を組み事業運営を行った結果、決算額は4億1,638万円の赤字となっている。

#### ア 収益的収入（病院事業収益）

収益的収入の決算額63億9,253万円は、予算現額64億6,347万円に対し、98.9%の執行率となっている。

このうち医業収益では予算現額62億3,352万円に対し、決算額は61億6,505万円（執行率98.9%）となっている。

また、医業外収益では予算現額2億2,995万円に対し、決算額は2億2,730万円（執行率98.8%）となっている。

#### イ 収益的支出（病院事業費用）

収益的支出の決算額68億892万円は、予算現額68億8,111万円に対し、7,219万円の不用額で執行率は99.0%となっている。

このうち医業費用では予算現額66億9,002万円に対し、決算額65億7,341万円（執行率98.3%）で1億1,660万円の不用額となっている。不用額の主なものは、材料費で6,629万円、経費で3,188万円となっている。

また、医業外費用では予算現額1億8,948万円に対し、決算額は1億8,824万円（執行率99.3%）となっている。

予算第3条に定められた予算・決算対照表

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	決算額	増減額		執行率
病院事業収益 A	6,463,479	6,392,537	-70,942		98.9
医業収益	6,233,525	6,165,059	-68,466		98.9
医業外収益	229,951	227,302	-2,649		98.8
特別利益	3	176	173		5,863.0
区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
病院事業費用 B	6,881,119	6,808,921	—	72,198	99.0
医業費用	6,690,021	6,573,418	—	116,603	98.3
医業外費用	189,486	188,244	—	1,242	99.3
特別損失	3	47,259	—	-47,256	*
予備費	1,609	—	—	1,609	—
差 引 A-B	-417,640	-416,384			

（消費税及び地方消費税を含む）

(2) 資本的収入及び支出（別表2「予算第4条に定められた予算・決算対照表」）

予算第4条に定められた資本的収入及び支出では、当初予算で2億267万円の赤字予算（3月補正時で2億1,932万円の赤字予算）を組み事業運営を行った結果、決算額は2億1,936万円の赤字となっている。

ア 資本的収入

資本的収入の決算額3億912万円は、予算現額3億942万円に対し、99.9%の執行率となっている。

このうち企業債では、予算現額1,870万円に対し、決算額は1,840万円（執行率98.4%）となっている。これは、医療機械器具整備に係る企業債である。

負担金では、予算現額2億8,072万円に対し、決算額は2億8,072万円（執行率100.0%）となっている。これは、企業債償還元金に要する経費に対する一般会計の負担金である。

補助金では、予算現額1,000万円に対し、決算額は1,000万円（執行率100.0%）となっている。これは、レセプト電算処理システム導入経費に対する国庫補助金である。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額5億2,848万円は、予算現額5億2,875万円に対し、99.9%の執行率となっている。

このうち建設改良費では、予算現額2,949万円に対し、決算額は2,922万円（執行率99.1%）となっている。これは、レセプト電算システム導入経費及び医療機械器具購入費用である。

企業債償還元金では、予算現額4億7,848万円に対し、決算額は4億7,848万円（執行率100.0%）となっている。

長期借入金返済金では、予算現額2,077万円に対し、決算額は2,077万円（執行率100.0%）となっている。これは、一般会計からの長期借入金に対する返済金である。

予算第4条に定められた予算・決算対照表

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	決算額	増減額		執行率
資本的収入 A	309,427	309,125	-302		99.9
企業債	18,700	18,400	-300		98.4
負担金	280,725	280,725	-		100.0
補助金	10,001	10,000	-1		100.0
固定資産売却代金	1	-	-1		-
区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出 B	528,752	528,486	-	266	99.9
建設改良費	29,492	29,227	-	265	99.1
企業債償還元金	478,485	478,485	-	0	100.0
長期借入金返済金	20,775	20,775	-	0	100.0
差 引 A-B	-219,325	-219,361			

（消費税及び地方消費税を含む）

(3) その他

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算のうち、企業債等の執行状況は次のとおりである。

いずれも適正に処理されていることが認められた。

ア 企業債（予算第5条）

企業債の状況

（単位：千円）

起債の目的	借入限度額	利率	借入額	借入利率
医療機械器具整備事業	18,700	4.0%以内	9,600	0.700%
			8,800	1.208%

（単位：千円）

前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	年度末残高
10,527,187	18,400	478,485	10,067,102

イ 一時借入金（予算第6条）

借入限度額 2,000,000,000 円  
借入最高額 520,000,000 円

ウ 流用禁止経費（予算第7条）

（ア）職員給与費

予算額 3,047,559,000 円  
決算額 3,028,676,699 円

（イ）交際費

予算額 1,000,000 円  
決算額 597,425 円

エ たな卸資産購入限度額（予算第8条）

購入限度額 2,052,649,000 円  
購入額 1,996,159,494 円



### 3 経営成績（別表3「比較損益計算書」）

本年度においては4億1,638万円の純損失を生じており、純損失に繰越欠損金60億2,716万円を加えた当年度未処理欠損金は64億4,354万円となっている。純損失は前年度に比べ1,522万円の減となっている。

また、医業収支比率、経常収支比率及び総収支比率では、医業外収益は減となったものの医業収益の増により、いずれの比率も上昇している。

損 益 比 較 表

（単位：千円、％）

区 分	19年度 A	18年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 C/B
病院事業収益 D	6,382,996	6,352,421	30,575	0.5
医業収益 E	6,156,578	6,107,462	49,115	0.8
医業外収益 F	226,243	244,454	-18,211	-7.4
特別利益	176	505	-329	-65.2
病院事業費用 G	6,799,380	6,784,032	15,349	0.2
医業費用 H	6,438,345	6,428,896	9,449	0.1
医業外費用 I	313,777	317,244	-3,468	-1.1
特別損失	47,259	37,892	9,368	24.7
純 損 失 G-D	416,384	431,610	-15,226	-3.5
経常損失 (H+I)-(E+F)	369,301	394,224	-24,923	-6.3
医業損失 H-E	281,767	321,433	-39,666	-12.3

（消費税及び地方消費税を除く）

収 支 比 率 推 移 表

（単位：％）

区 分	17年度	18年度 A	19年度 B	前年度比較 B-A	類似 病院
医業収支比率 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	99.1	95.0	95.6	0.6	94.8
経常収支比率 $\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	98.0	94.2	94.5	0.3	101.2
総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	97.7	93.6	93.9	0.3	101.3

（消費税及び地方消費税を除く）

(1) 収益の状況

病院事業収益 63 億 8,299 万円は、前年度に比べ 3,057 万円 (0.5%) の増となっている。

ア 医業収益

病院事業収益の 96.5%を占める医業収益は、前年度に比べ 4,911 万円 (0.8%) 増の 61 億 5,657 万円となっている。

病院事業収益のうち入院収益では、医師数の減に伴う手術数の減少の影響が大きく、前年度に比べ 1 億 1,141 万円 ( $\Delta$ 3.3%) の減となっている。

一方、外来収益では、透析患者の増加により、前年度に比べ 1 億 4,193 万円 (5.7%) の増となっている。

また、その他医業収益では、一般会計負担金の増により、前年度に比べ 1,859 万円 (7.2%) の増となっている。

イ 医業外収益

医業外収益は、前年度に比べ 1,821 万円 ( $\Delta$ 7.4%) 減の 2 億 2,624 万円となっている。これは、他会計負担金で 820 万円 ( $\Delta$ 6.1%)、他会計補助金で 236 万円 ( $\Delta$ 3.5%)、県補助金で 778 万円 ( $\Delta$ 38.9%) の減となったためである。

ウ 特別利益

特別利益は、前年度に比べ 32 万円 ( $\Delta$ 65.2%) 減の 17 万円となっている。

特別利益は、全額、過年度損益修正益によるものである。

収 益 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	19 年度	18 年度	増減額	増減率
病 院 事 業 収 益	6,382,996	6,352,421	30,575	0.5
医 業 収 益	6,156,578	6,107,462	49,115	0.8
入 院 収 益	3,266,918	3,378,335	-111,417	-3.3
外 来 収 益	2,613,353	2,471,420	141,933	5.7
その他医業収益	276,307	257,707	18,599	7.2
医 業 外 収 益	226,243	244,454	-18,211	-7.4
受 取 利 息	—	—	—	—
他会計負担金	125,451	133,657	-8,206	-6.1
他会計補助金	65,147	67,515	-2,368	-3.5
県 補 助 金	12,238	20,027	-7,789	-38.9
その他医業外収益	23,407	23,255	152	0.7
特 別 利 益	176	505	-329	-65.2
固定資産売却益	—	—	—	—
過年度損益修正益	176	505	-329	-65.2
その他特別利益	—	—	—	—

(消費税及び地方消費税を除く)

(2) 費用の状況

病院事業費用 67 億 9,938 万円は、前年度に比べ 1,534 万円 (0.2%) の増となっている。

ア 医業費用

病院事業費用の 94.7% を占める医業費用は、前年度に比べ 944 万円 (0.1%) 増の 64 億 3,834 万円となっている。これは、給与費で 1,461 万円 ( $\Delta 0.5\%$ )、材料費で 1,593 万円 ( $\Delta 0.8\%$ ) 減となったものの、減価償却費で 4,297 万円 (7.9%) 増となったのが要因である。

給与費では、給料、手当及び賃金は減となったが、退職給与金で前年度に比べ 5,174 万円増の 3 億 6,807 万円となっている。

材料費では、診療材料費で 1,714 万円 ( $\Delta 3.9\%$ ) の減となっている。

減価償却費では、機械器具減価償却費で 4,217 万円 (56.7%) の増となっている。

給与費及び退職給与金推移表

(単位：千円、%)

	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
給与費 (A)	3,191,038	3,074,222	2,944,891	3,042,622	3,028,004
退職給与金 (B)	295,775	296,192	188,369	316,337	368,078
率 B/A	9.3	9.6	6.4	10.4	12.2

※表中の給与費には、退職給与金を含む

※率：給与費に占める退職給与金の割合

また、医業収益に対する職員給与費の割合は 49.0% で、前年度に比べ 0.1 ポイント減少したが、類似病院の 47.8% (平成 18 年度) に比べ、1.2 ポイント高い数値となっている。

医業収益対職員給与費比率推移表

(単位：%)

区 分	17 年度	18 年度 A	19 年度 B	前年度比較 B-A	類 似 病 院
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	46.0	49.1	49.0	-0.1	47.8

※職員給与費とは、地方公営企業決算状況調査 (総務省) によるものであり、損益計算書における給与費とは差が生じる。

材料費の74.9%を占める薬品費において、購入した薬品とその収入の使用効率をみると、前年度に比べ1.9ポイント下降し102.3%となっている。この内訳は、投薬で107.7%、注射で91.3%である。

薬品使用効率推移表

(単位：%)

区 分	17年度	18年度 A	19年度 B	前年度比較 B-A	類似 病院
$\frac{\text{薬品収入}}{\text{薬品払出原価}} \times 100$	104.8	104.2	102.3	-1.9	115.3

(消費税及び地方消費税を除く)

イ 医業外費用

医業外費用は、前年度に比べ346万円(△1.1%)減の3億1,377万円となっている。これは支払利息で255万円(△1.4%)減となったのが要因である。

ウ 特別損失

特別損失は、前年度に比べ936万円(24.7%)増の4,725万円となっている。特別損失は、全額、過年度損益修正損によるものである。

費用比較表

(単位：千円、%)

区 分	19年度	18年度	増減額	増減率
病院事業費用	6,799,380	6,784,032	15,349	0.2
医業費用	6,438,345	6,428,896	9,449	0.1
給与費	3,028,004	3,042,622	-14,617	-0.5
交際費	569	627	-58	-9.2
材料費	1,962,915	1,978,853	-15,939	-0.8
経費	847,945	847,442	503	0.1
減価償却費	586,756	543,779	42,977	7.9
資産減耗費	1,861	4,154	-2,294	-55.2
研究研修費	10,295	11,419	-1,124	-9.8
医業外費用	313,777	317,244	-3,468	-1.1
支払利息	182,599	185,153	-2,554	-1.4
雑損失	131,178	132,091	-914	-0.7
特別損失	47,259	37,892	9,368	24.7
固定資産売却損	—	—	—	—
過年度損益修正損	47,259	37,892	9,368	24.7
その他特別損失	—	—	—	—

(消費税及び地方消費税を除く)

#### 4 財政状態（別表4「比較貸借対照表」）

本年度の財政状態は別表4の比較貸借対照表のとおり、決算時点の資産合計と負債及び資本の合計はそれぞれ103億800万円で、前年度に比べ5億6,631万円（△5.2%）の減となっている。

##### (1) 資 産

資産は、前年度に比べ5億6,631万円（△5.2%）減の103億800万円となっている。この内訳は、固定資産で5億5,766万円（△5.9%）減の89億6,354万円、流動資産で864万円（△0.6%）減の13億4,445万円である。

固定資産では、有形固定資産で5億5,766万円（△5.9%）減となっている。これは、主に医療機器購入に伴う器械備品の増と建物及び機械備品の減価償却による減との差額である。

流動資産では、現金預金で2,149万円（7.3%）増、未収金で3,612万円（△3.6%）減となっている。

なお、現金預金の本年度末現在高は3億1,566万円（小口現金を除く）で、取引金融機関の預金残高証明書と一致していることが認められた。

#### 資 産 比 較 表

（単位：千円、%）

区 分	19年度	18年度	増減額	増減率
資 産 合 計	10,308,001	10,874,318	-566,317	-5.2
固 定 資 産	8,963,548	9,521,216	-557,668	-5.9
有形固定資産	8,958,599	9,516,267	-557,668	-5.9
無形固定資産	4,949	4,949	—	—
流 動 資 産	1,344,453	1,353,102	-8,649	-0.6
現金預金	315,660	294,163	21,497	7.3
未 収 金	956,104	992,226	-36,122	-3.6
貯 蔵 品	71,620	65,643	5,976	9.1
小 口 現 金	1,070	1,070	—	—

（消費税及び地方消費税を除く）

本年度の入院・外来収益の収入率は86.5%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

入院・外来収益の現年度分未収額は8億8,846万円となっているが、このうち8億5,951万円は国民健康保険及び社会保険による医業未収金である。

なお、入院・外来収益に係る本年度の不納欠損額は200万円で、前年度に比べ73万円減となっている。

公立病院医療費は民法上の債権であるとの最高裁判所の判断がなされ、平成17年度決算審査において、不納欠損処理については消滅時効期間だけでなく時効の援用や債権放棄を考慮し慎重な処理を行うよう要望していたところである。

今後、未収金については債権回収の強化と平行して、債権放棄についての調査研究を行い、適法性を重視した処理方法を確立されたい。

#### 入院・外来収益収入状況表

(単位：千円、%)

区分	調定額	収入額	不納欠損額	未収額	19年度 収入率	18年度 収入率
現年度	5,880,879	4,992,412	—	888,468	84.9	84.2
過年度	906,999	876,864	2,006	28,129	96.7	96.7
計	6,787,878	5,869,276	2,006	916,596	86.5	86.0

(消費税及び地方消費税を含む)

## (2) 負債及び資本

### ア 負債

負債は、前年度に比べ1,927万円(1.5%)増の12億6,638万円となっている。この内訳は、固定負債で2,077万円(△11.9%)減の1億5,353万円、流動負債で4,005万円(3.7%)増の11億1,284万円である。

固定負債では、他会計借入金で2,077万円(△13.9%)減となっている。これは、一般会計からの長期借入金を一部返済したことによる減である。

流動負債では、一時借入金で5,000万円(12.2%)増、未払金で935万円(△1.4%)減となっている。

### イ 資本

資本は、前年度に比べ5億8,559万円(△6.1%)減の90億4,162万円となっている。この内訳は、資本金で4億6,008万円(△4.3%)減の103億1,601万円、剰余金で1億2,551万円(△10.9%)減のマイナス12億7,439万円(剰余金のマイナスは欠損金)である。

資本金では、借入資本金で4億6,008万円(△4.4%)減となっている。これは、企業債償還4億7,848万円に対して、企業債発行が1,840万円であったための減である。

剰余金では、資本剰余金で2億9,087万円(6.0%)増となっている。これは、主に、企業債償還元金に要する経費に対する一般会計からの繰入金である。また、欠損金で4億1,638万円(6.9%)増となっている。この欠損金の増分は当年度純損失であり、これと繰越欠損金を加えた64億4,354万円は、未処理欠損金として翌年度に繰り越されることになっている。

#### 負債・資本比較表

(単位：千円、%)

区 分	19年度	18年度	増減額	増減率
負債合計	1,266,380	1,247,102	19,278	1.5
固定負債	153,539	174,314	-20,775	-11.9
他会計借入金	128,635	149,410	-20,775	-13.9
引当金	24,904	24,904	—	—
流動負債	1,112,841	1,072,788	40,053	3.7
一時借入金	460,000	410,000	50,000	12.2
未払金	642,692	652,042	-9,350	-1.4
預り金	10,149	10,746	-597	-5.6
資本合計	9,041,621	9,627,215	-585,595	-6.1
資本金	10,316,013	10,776,098	-460,085	-4.3
自己資本金	248,911	248,911	—	—
借入資本金	10,067,102	10,527,187	-460,085	-4.4
剰余金	-1,274,392	-1,148,882	-125,510	-10.9
資本剰余金	5,169,156	4,878,282	290,874	6.0
欠損金	6,443,548	6,027,164	416,384	6.9
負債資本合計	10,308,001	10,874,318	-566,317	-5.2

(消費税及び地方消費税を除く)

(3) 正味運転資本（流動資産－流動負債）の状況

財務の短期流動性を正味運転資本増減明細表でみると、流動資産は864万円減少し、流動負債は4,005万円増加している。

流動資産から流動負債の額を差し引いた正味運転資本は、2億3,161万円で、前年度に比べ4,870万円の減となっているが不良債務は発生していない。

しかし、流動比率は120.8%であり、流動性を確保するために理想とされる200%以上からみると余裕がある数値とはいえない。

正味運転資本増減明細表

(単位：千円)

区 分	19年度	18年度	増 加	減 少	増加－減少
流 動 資 産 A	1,344,453	1,353,102	27,473	36,122	-8,649
現 金 預 金	315,660	294,163	21,497	—	21,497
未 収 金	956,104	992,226	—	36,122	-36,122
貯 蔵 品	71,620	65,643	5,976	—	5,976
小 口 現 金	1,070	1,070	—	—	—
流 動 負 債 B	1,112,841	1,072,788	50,000	9,947	40,053
一 時 借 入 金	460,000	410,000	50,000	—	50,000
未 払 金	642,692	652,042	—	9,350	-9,350
預 り 金	10,149	10,746	—	597	-597
正味運転資本 A－B	231,612	280,314			-48,701

(消費税及び地方消費税を除く)



## 5 む す び

本年度の患者延数は327,384人で、前年度に比べ1,372人の増となった。その内訳は、入院患者延数で835人、外来患者延数で537人の増となっている。本年度の患者一人あたりの医業収益と医業費用を単純比較すると861円の損失となっているが、これは前年度に比べ125円改善されている。

そこで、損益計算書をみると、病院事業収益の根幹である医業収益は、前年度に比べ4,911万円増の61億5,657万円となっている。医業収益のうち入院収益では、医師数の減員による手術数の減少が要因で1億1,141万円の減収となったものの、外来収益では、透析患者の増加により1億4,193万円の増収となった。

一方、医業費用は、64億3,834万円で前年度に比べ944万円の増となっている。医業費用のうち給与費では、医師不足に伴う減員により1,461万円、材料費では診療材料費等の減により1,593万円の減となったものの、減価償却費では、透析室増床やオーダーリングシステム等の機械器具減価償却の開始に伴い4,297万円の増となった。

その結果、医業収益から医業費用を差引いたマイナス高である医業損失は、2億8,176万円となったが、これは前年度に比べ3,966万円の減である。また、当年度純損失は4億1,638万円で、前年度に比べ1,522万円の減となっている。

次に、貸借対照表をみると、繰越欠損金に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は64億4,354万円となっている。

また、貸借対照表のうち流動資産と流動負債に着目すると、未収金及び現金預金を主とする流動資産は、前年度に比べ864万円の減となり、未払金及び一時借入金を主とする流動負債は、前年度に比べ4,005万円の増となっている。その結果、流動資産から流動負債を差引いた正味運転資本は、前年度に比べ4,870万円減少したものの、本年度においても不良債務は発生していない。

しかし、不良債務解消以降、単年度純損益の黒字を目標に経営努力をしてきたが、診療報酬のマイナス改定や恒常的な医師不足により早急な黒字転換は見込めない状況である。

さらに、透析患者の受入は上限に達しており大幅な増収は見込めないと思われる。

そのため今後も厳しい病院運営が続くことが充分予想できるが、平成20年度においては院外処方の実施、服薬指導による増収、医療機器のリース等により、病院経営と患者サービスを両立させるべく努力していることが伺える。

公立病院としての役割、診療体制の維持、医療サービスの向上、経営改革等突きつけられている課題は高度且つ膨大なものではあるが、職員の意思を一つにして邁進することを望むものである。

予算第3条に定められた予算・決算対照表

(収益的収入)

(収益的支出)

(単位:円、%)

区 分 科 目	予算現額	決算額	決算額	執行率 B/A	区 分 科 目	予算現額	決算額	決算額	執行率 B/A
	A	B	構成比率			A	B	構成比率	
1 医 業 収 益	6,233,525,000	6,165,058,655	96.4	98.9	1 医 業 費 用	6,690,021,000	6,573,417,902	96.5	98.3
(1) 入 院 収 益	3,349,349,000	3,266,966,004	51.1	97.5	(1) 給 与 費	3,047,559,000	3,028,676,699	44.5	99.4
(2) 外 来 収 益	2,614,098,000	2,613,913,191	40.9	100.0	(2) 交 際 費	1,000,000	597,425	0.0	59.7
(3) そ の 他 医 業 収 益	270,078,000	284,179,460	4.4	105.2	(3) 材 料 費	2,127,165,000	2,060,870,692	30.3	96.9
					(4) 経 費	916,042,000	884,157,234	13.0	96.5
2 医 業 外 収 益	229,951,000	227,302,362	3.6	98.8	(5) 減 価 償 却 費	586,758,000	586,756,185	8.6	100.0
(1) 受 取 利 息	1,000	-	-	0.0	(6) 資 産 減 耗 費	2,000	1,860,626	0.0	93,031.3
(2) 他 会 計 負 担 金	125,451,000	125,451,000	2.0	100.0	(7) 研 究 研 修 費	11,495,000	10,499,041	0.2	91.3
(3) 他 会 計 補 助 金	65,147,000	65,147,000	1.0	100.0	2 医 業 外 費 用	189,486,000	188,243,597	2.8	99.3
(4) 県 補 助 金	14,628,000	12,238,000	0.2	83.7	(1) 支 払 利 息	183,993,000	182,598,959	2.7	99.2
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	24,724,000	24,466,362	0.4	99.0	(2) 雑 損 失	2,000	153,838	0.0	7,691.9
					(3) 消 費 税	5,491,000	5,490,800	0.1	100.0
					3 特 別 損 失	3,000	47,259,444	0.7	1,575,314.8
3 特 別 利 益	3,000	175,891	0.0	5,863.0	(1) 固 定 資 産 売 却 損	1,000	-	-	-
(1) 固 定 資 産 売 却 益	1,000	-	-	-	(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	47,259,444	0.7	4,725,944.4
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	175,891	0.0	17,589.1	そ の 他 特 別 損 失	1,000	-	-	-
(3) そ の 他 特 別 利 益	1,000	-	-	-	4 予 備 費	1,609,000	-	-	-
					(1) 予 備 費	1,609,000	-	-	-
計	6,463,479,000	6,392,536,908	100.0	98.9	計	6,881,119,000	6,808,920,943	100.0	99.0

(消費税及び地方消費税を含む)

予算第4条に定められた予算・決算対照表

(資本的収入)

(資本的支出)

(単位:円、%)

(資本的収入)					(資本的支出)				
区分 科目	予算現額 A	決算額 B	決算額 構成比率	執行率 B/A	区分 科目	予算現額 A	決算額 B	決算額 構成比率	執行率 B/A
1 企業債	18,700,000	18,400,000	6.0	98.4	1 建設改良費	29,492,000	29,226,645	5.5	99.1
(1) 企業債	18,700,000	18,400,000	6.0	98.4	(1) 建設改良費	1,000	-	-	-
					(2) 資産購入費	29,491,000	29,226,645	5.5	99.1
2 負担金	280,725,000	280,725,000	90.8	100.0	(3) 電話布設費	-	-	-	-
(1) 他会計負担金	280,725,000	280,725,000	90.8	100.0					
3 補助金	10,001,000	10,000,000	3.2	100.0	2 企業債償還金	478,485,000	478,484,600	90.5	100.0
(1) 国県補助金	10,001,000	10,000,000	3.2	100.0	(1) 企業債償還金	478,485,000	478,484,600	90.5	100.0
4 固定資産売却代金	1,000	-	-	-					
(1) 固定資産売却代金	1,000	-	-	-	3 長期借入金返済金	20,775,000	20,774,927	3.9	100.0
					(1) 長期借入金返済金	20,775,000	20,774,927	3.9	100.0
計	309,427,000	309,125,000	100.0	99.9	計	528,752,000	528,486,172	100.0	99.9

(消費税及び地方消費税を含む)

比較損益計算書

(単位:円、%)

区 分 科 目	平成19年度		平成18年度		増減額 C(A-B)	増減率 C/B	区 分 科 目	平成19年度		平成18年度		増減額 C(A-B)	増減率 C/B
	金 額 A	構成 比率	金 額 B	構成 比率				金 額 A	構成 比率	金 額 B	構成 比率		
1 医 業 費 用	6,438,344,611	94.7	6,428,895,777	94.8	9,448,834	0.1	1 医 業 収 益	6,156,577,668	90.5	6,107,462,406	90.0	49,115,262	0.8
(1) 給 与 費	3,028,004,216	44.5	3,042,621,612	44.8	-14,617,396	-0.5	(1) 入 院 収 益	3,266,918,215	48.0	3,378,335,131	49.8	-111,416,916	-3.3
(2) 交 際 費	568,977	0.0	626,810	0.0	-57,833	-9.2	(2) 外 来 収 益	2,613,352,818	38.4	2,471,420,020	36.4	141,932,798	5.7
(3) 材 料 費	1,962,914,765	28.9	1,978,853,300	29.2	-15,938,535	-0.8	(3) そ の 他 医 業 収 益	276,306,635	4.1	257,707,255	3.8	18,599,380	7.2
(4) 経 費	847,944,957	12.5	847,441,617	12.5	503,340	0.1							
(5) 減 価 償 却 費	586,756,185	8.6	543,779,249	8.0	42,976,936	7.9							
(6) 資 産 減 耗 費	1,860,626	0.0	4,154,315	0.1	-2,293,689	-55.2							
(7) 研 究 研 修 費	10,294,885	0.2	11,418,874	0.2	-1,123,989	-9.8							
2 医 業 外 費 用	313,776,578	4.6	317,244,297	4.7	-3,467,719	-1.1	2 医 業 外 収 益	226,242,789	3.3	244,453,528	3.6	-18,210,739	-7.4
(1) 支 払 利 息	182,598,959	2.7	185,153,167	2.7	-2,554,208	-1.4	(1) 受 取 利 息	-	-	-	-	-	-
(2) 雑 損 失	131,177,619	1.9	132,091,130	1.9	-913,511	-0.7	(2) 他 会 計 負 担 金	125,451,000	1.8	133,657,000	2.0	-8,206,000	-6.1
							(3) 他 会 計 補 助 金	65,147,000	1.0	67,515,000	1.0	-2,368,000	-3.5
							(4) 県 補 助 金	12,238,000	0.2	20,026,555	0.3	-7,788,555	-38.9
							(5) そ の 他 医 業 外 収 益	23,406,789	0.3	23,254,973	0.3	151,816	0.7
3 特 別 損 失	47,259,194	0.7	37,891,533	0.6	9,367,661	24.7	3 特 別 利 益	175,891	0.0	505,383	0.0	-329,492	-65.2
(1) 固 定 資 産 売 却 損	-	-	-	-	-	-	(1) 固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	-	-	-
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	47,259,194	0.7	37,891,533	0.6	9,367,661	24.7	(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	175,891	0.0	505,383	0.0	-329,492	-65.2
(3) そ の 他 特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	(3) そ の 他 特 別 利 益	-	-	-	-	-	-
							純 損 失	416,384,035	6.1	431,610,290	6.4	-15,226,255	-3.5
計	6,799,380,383	100.0	6,784,031,607	100.0	15,348,776		計	6,799,380,383	99.9	6,784,031,607	100.0	15,348,776	

(消費税及び地方消費税を除く)

比較貸借対照表

(単位:円、%)

区 分 科 目	平成19年度		平成18年度		増減額 C(A-B)	増減率 C/B	区 分 科 目	平成19年度		平成18年度		増減額 C(A-B)	増減率 C/B
	金 額 A	構成 比率	金 額 B	構成 比率				金 額 A	構成 比率	金 額 B	構成 比率		
1 固 定 資 産	8,963,547,734	87.0	9,521,215,890	87.6	-557,668,156	-5.9	3 固 定 負 債	153,539,099	1.5	174,314,026	1.6	-20,774,927	-11.9
(1)有形固定資産	8,958,598,623	86.9	9,516,266,779	87.5	-557,668,156	-5.9	(1)他会計借入金	128,635,453	1.2	149,410,380	1.4	-20,774,927	-13.9
イ土地	106,324,747	1.0	106,324,747	1.0	-	-	(2)引当金	24,903,646	0.2	24,903,646	0.2	-	-
ロ建物	8,160,122,205	79.2	8,625,531,655	79.3	-465,409,450	-5.4	イ退職給与引当金	24,866,500	0.2	24,866,500	0.2	-	-
ハ構築物	30,477,223	0.3	35,310,679	0.3	-4,833,456	-13.7	ロ修繕引当金	37,146	0.0	37,146	0.0	-	-
ニ器械備品	658,729,441	6.4	746,154,691	6.9	-87,425,250	-11.7	4 流 動 負 債	1,112,840,883	10.8	1,072,788,339	9.9	40,052,544	3.7
ホ放射性同位元素	-	-	-	-	-	-	(1)一時借入金	460,000,000	4.5	410,000,000	3.8	50,000,000	12.2
ヘ車両	2,945,007	0.0	2,945,007	0.0	-	-	(2)未払金	642,691,936	6.2	652,042,337	6.0	-9,350,401	-1.4
(2)無形固定資産	4,949,111	0.0	4,949,111	0.0	-	-	イ医業未払金	638,186,636	6.2	641,240,637	5.9	-3,054,001	-0.5
イ電話加入権	4,949,111	0.0	4,949,111	0.0	-	-	ロ医業外未払金	3,098,300	0.0	2,256,800	0.0	841,500	37.3
							ハその他未払金	1,407,000	0.0	8,544,900	0.1	-7,137,900	-83.5
							(3)預り金	10,148,947	0.1	10,746,002	0.1	-597,055	-5.6
							5 資 本 金	10,316,013,058	100.1	10,776,097,658	99.1	-460,084,600	-4.3
							(1)自己資本金	248,910,990	2.4	248,910,990	2.3	-	-
							(2)借入資本金	10,067,102,068	97.7	10,527,186,668	96.8	-460,084,600	-4.4
							イ企業債	10,067,102,068	97.7	10,527,186,668	96.8	-460,084,600	-4.4
2 流 動 資 産	1,344,453,059	13.0	1,353,101,921	12.4	-8,648,862	-0.6	6 剰 余 金	-1,274,392,247	-12.4	-1,148,882,212	-10.6	-125,510,035	-10.9
(1)現金預金	315,659,631	3.1	294,162,616	2.7	21,497,015	7.3	(1)資本剰余金	5,169,155,698	50.1	4,878,281,698	44.9	290,874,000	6.0
(2)未収金	956,103,918	9.3	992,225,922	9.1	-36,122,004	-3.6	イ国庫補助金	189,546,814	1.8	179,546,814	1.7	10,000,000	5.6
イ医業未収金	931,401,966	9.0	967,115,042	8.9	-35,713,076	-3.7	ロ県補助金	59,685,214	0.6	59,685,214	0.5	-	-
ロ医業外未収金	14,701,952	0.1	22,485,880	0.2	-7,783,928	-34.6	ハ県負担金	18,835,000	0.2	18,835,000	0.2	-	-
ハその他未収金	10,000,000	0.1	2,625,000	0.0	7,375,000	281.0	ニ他会計負担金	4,845,216,000	47.0	4,564,491,000	42.0	280,725,000	6.2
(3)貯蔵品	71,619,510	0.7	65,643,383	0.6	5,976,127	9.1	ホ受贈財産評価額	21,901,486	0.2	21,752,486	0.2	149,000	0.7
(4)小口現金	1,070,000	0.0	1,070,000	0.0	-	-	ヘ寄付金	4,100,000	0.0	4,100,000	0.0	-	-
							ト工事負担金	29,871,184	0.3	29,871,184	0.3	-	-
							(2)欠損金	6,443,547,945	-62.5	6,027,163,910	-55.4	416,384,035	6.9
							イ減債積立金	-	-	-	-	-	-
							ロ建設改良積立金	-	-	-	-	-	-
							ハ当年度未処理欠損金	6,443,547,945	-62.5	6,027,163,910	-55.4	416,384,035	6.9
計	10,308,000,793	100.0	10,874,317,811	100.0	-566,317,018	-5.2	計	10,308,000,793	100.0	10,874,317,811	100.0	-566,317,018	-5.2

(消費税及び地方消費税を除く)

経営分析表

(単位:円、%)

分析事項		算式	基礎金額	19年度	18年度	増減	分析基準
流動性の分析 (企業の安全性・健全性)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産(固定資産+流動資産)}} \times 100$	$\frac{8,963,547,734}{10,308,000,793}$	87.0	87.6	-0.6	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率は小さいほど良好である。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金)}}{\text{総資本(負債+資本合計)}} \times 100$	$\frac{-1,025,481,257}{10,308,000,793}$	-9.9	-8.3	-1.6	総資本の中で負債及び借入資本を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、比率が高いほど財政状態が健全である。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$	$\frac{8,963,547,734}{9,195,159,910}$	97.5	97.1	0.4	固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であり、この比率は100%以下が望ましい。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金)}} \times 100$	$\frac{8,963,547,734}{-1,025,481,257}$	-874.1	-1,057.9	183.8	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,344,453,059}{1,112,840,883}$	120.8	126.1	-5.3	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。
	当座比率(酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,271,763,549}{1,112,840,883}$	114.3	119.9	-5.6	流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{315,659,631}{1,112,840,883}$	28.4	27.4	1.0	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。	
収益性の分析 (企業の経済性)	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{-369,300,732}{10,591,159,302}$	-3.5	-3.6	0.1	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
	自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{-416,384,035}{248,910,990}$	-167.3	-173.4	6.1	投下した自己資本の収益力を測定するもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{-416,384,035}{6,382,996,348}$	-6.5	-6.8	0.3	総収益のうち最終的に純利益として企業に残されたものの割合を示すもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
	医業利益対医業収益比率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{-281,766,943}{6,156,577,668}$	-4.6	-5.3	0.7	医業収益に対する医業利益(医業収益-医業費用)の割合を示したもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{6,382,996,348}{6,799,380,383}$	93.9	93.6	0.3	総収益が総費用を超えた場合(100%以上)は純利益があることを示し、満たない場合(100%未満)は欠損金が生じていることを示す。
	経常収支比率	$\frac{\text{医業収益+医業外収益}}{\text{医業費用+医業外費用}} \times 100$	$\frac{6,382,820,457}{6,752,121,189}$	94.5	94.2	0.3	経常収益(医業収益+医業外収益)と経常費用(医業費用+医業外費用)を対比したもので、100%以上は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表す。
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{6,156,577,668}{6,438,344,611}$	95.6	95.0	0.6	公営企業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど良い。	

\* 平均の算出方法は、年度当初の額に年度末の額を加えたものを2分の1したもの。